

コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2015-07 (為替ヘッジあり/限定追加型) (愛称:メジャー・カンパニーズ15-07) 設定来の市場環境および運用状況のご報告

2019年7月23日

この度、『コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2015-07 (為替ヘッジあり/限定追加型) (愛称:メジャー・カンパニーズ15-07)』は、2019年7月22日をもって満期償還を迎えました。当ファンドの設定来の市場環境および運用状況について、お伝えさせていただきます。

《基準価額・純資産の推移》

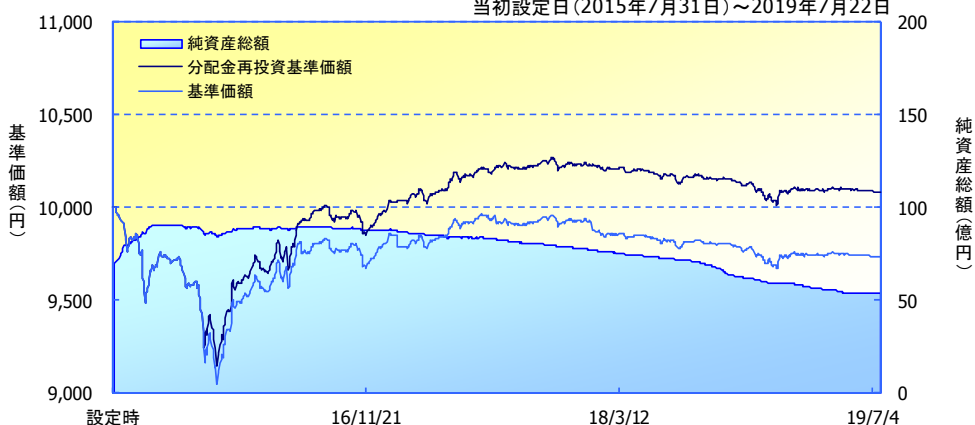
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2019年7月22日現在

基準価額	9,734円35銭
純資産総額	53億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	-0.1%
3か月間	-0.2%
6か月間	-0.1%
1年間	-0.8%
3年間	+1.6%
5年間	----
年初来	+0.5%
設定来	+0.8%



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (16/01)	100円
第2期 (16/07)	70円
第3期 (17/01)	70円
第4期 (17/07)	50円
第5期 (18/01)	50円
第6期 (18/07)	0円
第7期 (19/01)	0円
分配金合計額	設定来: 340円

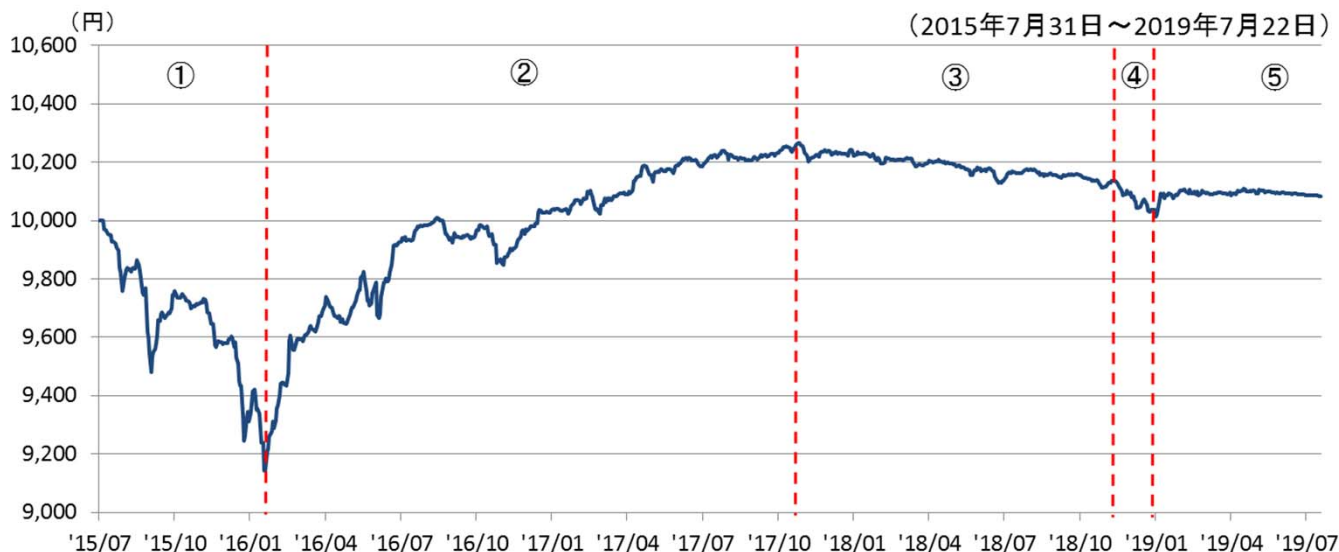
※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212 (営業日の9:00~17:00) HP <https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定来の分配金再投資基準価額の推移



＜設定来の市場環境＞

① 設定～2016年2月中旬：複数のリスクイベントが重なり下落

新興国に対する懸念や英国のEU（欧州連合）離脱懸念などで世界経済の先行きに警戒感が広がる中、欧州自動車最大手の排ガス不正問題や欧州大手銀行に対する不透明感の高まりなどによって、当ファンドの基準価額は下落しました。

② 2016年2月下旬～2017年10月：ECBの政策要因等により、全般的に堅調な推移

コーポレート・ハイブリッド証券の証券価格は欧州大手銀行に対する信用懸念やドイツ国債の金利上昇の影響を受け一時的に下落した場面がありましたが、2016年6月にECB（欧州中央銀行）が実施した資産購入プログラムの効果や、欧州各国の国債金利が過去に比べ低位で推移したことでコーポレート・ハイブリッド証券の投資魅力が相対的に評価されたことなどから、当ファンドの基準価額は堅調に推移しました。

③ 2017年11月～2018年10月：地政学リスクの高まり等により下落

コーポレート・ハイブリッド証券は引き続き緩やかながらも上昇しましたが、米国の利上げの影響で、米ドルを中心に総じて対円での為替ヘッジコストが上昇傾向となったことなどで当ファンドの基準価額はほぼ横ばい推移となりました。その後、為替ヘッジコストの上昇が続いたことに加えて、コーポレート・ハイブリッド証券市場の下落を受けて当ファンドの基準価額も下落しました。特に、9月にかけてはトルコと米国間の関係悪化が嫌気されたことなどからリスク資産全体が弱含み、同市場は下落しました。さらに、米国企業の第3四半期決算が市場予想を下回ったことなどから、市場センチメントが悪化し、当ファンドの基準価額も下落しました。

④ 2018年11月～2019年1月中旬：世界景気減速懸念や、英国EU離脱を巡る不透明感等から下落

インフレ率の鈍化等を背景にFRB（米国連邦準備制度理事会）及びECBの政策金利の引き上げ見通しが従来よりもハト派的となったことや、世界景気減速懸念等から主要国の金利が低下しました。また、金融機関以外の企業が発行するコーポレート・ハイブリッド証券のスプレッドは、世界景気減速懸念に加え、英国のEU離脱を巡る議会承認の難航等を背景に拡大し、同市場は下落しました。また、為替ヘッジコストの上昇も引き続きマイナス要因となりました。一方、懸念材料の一つとして見られていた2019年の財政予算案を巡るイタリアとEUの対立は12月中旬にイタリアが譲歩する形で決着しており、イタリアの財政を巡る情勢についてはいったん懸念が後退しました。

⑤ 2019年1月中旬～2019年7月22日：国債金利の低下や、投資家心理の改善等により堅調に推移

世界景気の減速懸念の高まりにより国債金利が低下したことや、米中貿易問題の進展による投資家心理の改善等により株価が反発したことなどをを受けて、スプレッドが縮小したことから、コーポレート・ハイブリッド証券市場は堅調に推移しました。なお、満期償還に向けた安定運用移行のため、6月中にすべてのコーポレート・ハイブリッド証券を売却しております。

<ファンド設定来の運用経過>

当ファンドは、良好なファンダメンタルズを有すると考えるコーポレート・ハイブリッド証券を主要投資対象として投資を行いました。

欧州のコーポレート・ハイブリッド証券市場においては、英国のEU離脱やイタリアの政局混乱等による市場の変動性（ボラティリティ）の高まりから、保有銘柄のスプレッドが拡大する局面があったものの、当初想定通りに初回コール日に償還されており、相対的に高いインカム収入がプラス寄与となりました。一方で、米国の利上げに伴い為替ヘッジコストが上昇傾向となったことや、解約対応及び為替ヘッジ取引に伴い証券の売却を行った際に、売却損が発生したことが想定外の損失となりました。

また、足元において、当ファンドの収益に安定的に寄与する投資先がなかったことにより、想定通りに証券の償還が進むにつれ現金比率が高まり、インカム水準が低下する結果となりました。

なお、当ファンドの基準価額は満期償還日の7月22日時点で9,734円ですが、設定来の合計で340円の分配を行っており、「分配金再投資基準価額」を用いた設定来の騰落率は+0.8%となりました。

基準価額の設定来変動要因分解	
2019年7月22日	9,734 円
設定時	10,000 円
変動額	▲266 円
外国籍投資要因*	467 円
（うち 債券価格要因）	▲624 円
（うち 債券インカム要因）	1,359 円
（うち 為替要因（含む為替ヘッジコスト／ヘッジプレミアム））	▲136 円
（うち 管理報酬要因、その他）	▲132 円
マザーファンド要因**	▲2 円
運用管理費用要因、その他	▲391 円
分配金要因	▲340 円

* 基準価額の変動額のうち、「ダイワ・プレミアム・トラスト・グローバル・コーポレート・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド」による変動額。

**基準価額の変動額のうち、「ダイワ・マネー・ポートフォリオ・マザーファンド」による変動額。

※変動要因分解は、簡便法に基づく概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、その他には、設定・解約の影響などがあります。

※表示桁未満の四捨五入等の関係で各欄の数値の合計が変動額の数値と合わないことがあります。

※ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズLLCが提供したデータを基に大和投資信託が作成したものです。

当ファンドは、2019年7月22日をもって満期償還を迎えました。これまで長きにわたり、当ファンドをご愛顧賜り、誠にありがとうございました。

<運用管理費用（信託報酬）の一部引下げについて>

当ファンドでは組入れているハイブリッド証券が償還を迎えた際に、その償還金の再投資先として、投資家の利益となるような適切な投資対象が存在しないと判断せざるを得ない状況となりました。このため、ハイブリッド証券等を組入れない（運用する手段がない）部分については、2018年11月1日より運用管理費用（信託報酬）の一部引き下げを行いました。

コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2015-07 (為替ヘッジあり/限定追加型) (愛称:メジャー・カンパニーズ15-07)

ご購入の申し込みはできません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

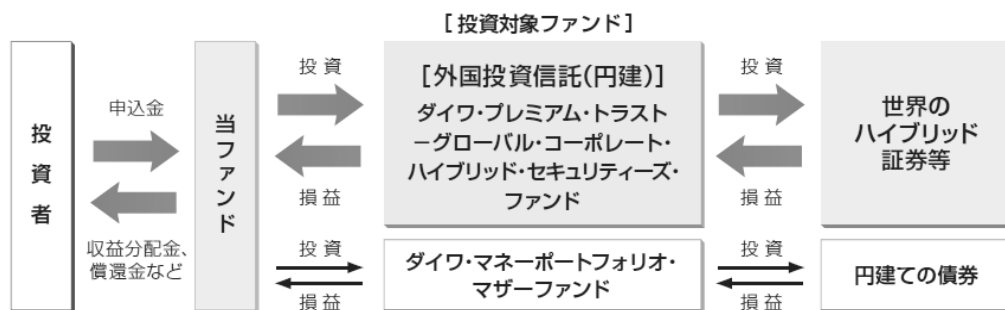
- 世界のハイブリッド証券等に投資し、高利回りの獲得を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

1. 世界の企業が発行するハイブリッド証券等に投資します。
 - ◆証券の格付けは、取得時において投資適格の格付けを有する銘柄を中心に投資します。
 - ◆信託期間内に償還が見込まれる証券を中心に投資します。
 - ※ハイブリッド証券が満期もしくは繰上償還した後に、ファンドが再投資する際は、普通社債および先進国の国債等に投資することがあります。
 - ◆運用は、ニューバーガー・パーマン・インベストメント・アドバイザーズLLCが行ないます。

ハイブリッド証券とは

- ハイブリッド証券とは、債券と株式の性質を併せ持つ（ハイブリッド）証券であり、劣後債、優先証券等があります。
 - 一般に国債や社債と比較して、信用リスクやハイブリッド証券固有のリスクにより、利回りが高いという特徴があります。
 - ※ハイブリッド証券固有のリスクには、法的弁済順位が劣後するリスク、繰上償還延期リスク、利払繰延リスクなどがあります。
2. 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
 - ※為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
 3. 信託期間は約4年です。
(2015年7月31日から2019年7月22日まで)
 4. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
 - ・外国投資信託の受益証券を通じて、世界の企業が発行するハイブリッド証券等に投資します。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「ハイブリッド証券の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「ハイブリッド証券固有のリスク（劣後リスク（法的弁済順位が劣後するリスク）・繰上償還延期リスク・利払繰延リスク）」、「公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※ハイブリッド証券に関する規制や基準の変更等がハイブリッド証券市場に大きな影響を及ぼす可能性があります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2015-07
(為替ヘッジあり/限定追加型)
(愛称:メジャー・カンパニーズ15-07)

ご購入の申し込みはできません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	ご購入の申し込みはできません。	—
信託財産留保額	0.2%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.053% (税抜 0.975%) 以内	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.42%程度 ただし、この他に「ダイワ・プレミアム・トラストグローバル・コーポレート・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド」全体に対して、固定報酬として年額 12,500 米ドルがかかります。	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.473% (税込) 程度 (純資産総額によっては上回る場合があります。)	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2015-07（為替ヘッジあり／限定追加型）（愛称：メジャー・カンパニーズ15-07） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。